

令和5年度事業計画書

I 基本方針

我が国は、総人口が減少し続ける一方で、65歳以上の人口が総人口に占める高齢化率が上昇し続けているうえに、国立の研究所による将来推計では65～74歳人口は令和23年まで、また、75歳以上人口は令和36年まで増加が続くとされています。

当センターの年齢別会員構成についても前年度末においては、74歳以下が75歳以上を10人程上回っていますが、本年度末にはその状況が反転し、さらに翌年度末には75歳以上が全体のほぼ6割を占めると予測されます。

会員の就業にあたっては高齢化の伸展と、新型コロナウイルスについても5類感染症に移行されるとはいえ、その重症化リスクの高さを念頭においた配慮が求められます。

センターは地域に根差してその期待に応えるパートナーとしてあり続けるために「会員の増強と就業機会の確保・拡大」に努めながら、将来にわたって会員に安心して働き、活動し続けてもらえる就業の機会や仕組み、センター行事やイベントのあり方の検討に理事会が中心となって取り組みます。

また、本年10月からの「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」導入に伴うセンターの新たな納税コスト（会員に支払った配分金に含まれる消費税相当額）の負担については、官公庁関係の発注者、会員そしてセンターが分担して対応する方針を理事会で決定し、会員にも周知しています。

ただし、本年度は下半期のみが対象となるのに対して翌年度以降はまる一年分が対象となるため、令和6年度と7年度の納税額はそれぞれ本年度の約3倍と試算され、それへの対応方針を改めて検討します。

なお、令和5年度の事業契約金額ですが、請負事業については、主に大口であった施設内の清掃と大規模な公共用地の草刈りが打切りとなることから前年度よりも500万円弱、4%弱の減額が見込まれます。

派遣事業については、令和4年度に3年ぶりに増額に転じたところで、さらにその状況の維持が望めることから100万円弱、3%強の増額となる見込みです。

請負と派遣の合計では、前年度比で約400万円、2%余りの減額が見込まれます。

II 主な事業計画

1. 会員の増強

(1) 入会勧誘活動

- ① 定例の入会説明会と女性部会によるまちなかサロン「すたあ☆ばあ」での手芸ほかの講習会を兼ねた女性限定入会説明会の開催
- ② 広報・広告（街頭放送、フリーペーパー等）
- ③ 会員による新会員の紹介に対する報奨制度

(2) 退会を抑制する活動

- ① 未就業会員に対する就業意思・意向確認と技能講習や見習い就業の勧奨
- ② 就業を希望しなくても仲間づくりや生きがいを持って活躍できる場の提供

2. 就業機会の確保・拡大

(1) 新規顧客開拓

「すたぁ☆ばぁ」の来客との交流などによる会員の能力を活かせるビジネスチャンス、日々の暮らしを下支えするサービスの探求

(2) 就業意欲の喚起

- ① 会員の資質向上・技能習得を図る講習会等の開催
- ② 自己の能力開発・挑戦を促す根気強い就業勧奨

3. 普及啓発の推進

(1) 会員の結束の強化、利用または支援いただいている方々との交流を図る取り組みについて検討する。

(2) 会員の技能・経験を生かしたセンターが独自で取り組めるボランティア活動について検討する。

4. 安全・適正就業の推進

(1) 安全就業意識の徹底

- ① 安全研修、技能講習、健康管理指導の拡充
- ② 安全パトロール、巡回指導の強化

(2) 適正就業基準の遵守

適正なシフト編成や指定業務就業期間の適正管理によるワークシェアリングの推進

5. 指定管理者業務

(1) 岩見沢市ワークプラザについては、引き続き令和5年度から5年間の指定管理者に選定されている。

ただし、収支を均衡させるためには、貸室利用の実績をコロナ禍前の水準まで復元させなければならない。

(2) 緑が丘霊園ほか墓地については、5年間の管理期間の最終年となる。引き続き令和6年度以降も受託すべく、本年9月の公募に応じて申請する。

6. 運営体制の充実・強化

(1) 理事をはじめとした役員、各委員それぞれがセンター運営を担っていることを自覚し、会員の満足度向上のために活動を推進。

(2) 会員もセンターの発展に寄与すべく、意欲的に事業参加に努める。

- (3) 女性部会は「すたあ☆ばあ」の営業日数を増やすとともに、であえーる岩見沢来店者に対して入会勧誘活動を展開する。
- (4) 事務局職員は、多様化、複雑化する職務を適正に遂行するための総合的な能力向上と健全な財政運営のための事務の効率化、経費の節減、的確な収益確保に取り組む。

7. 中期計画の推進

「第2次中期計画」は、「会員の増強」、「就業機会の確保・拡充」、「安全・適正就業の推進」、「運営体制の充実・強化」を事業計画の柱に掲げており、次の3項目について年次的な目標数値を設定し、本年度が5年間の計画期間の最終年となる。

<令和5年度目標数値>

会員数	就業率	契約金額
514人	78.5%	2億2,652万円

現行計画の目標数値があまりにも現実と乖離している状況を検証のうえ、令和6年度以降に係る中長期計画の策定に取り組む。